

## 20 世紀の戦争に見る成功と失敗

ロバート・オニール

オックスフォード大学オール・ソウルズ・カレッジ

### はじめに

昨今の情勢からして、世紀の変わり目が近づくにつれて、この問題が重要性を増していることは明らかである。もちろん、戦争は国際体系とそれを構成する人々の暮らしを形作る要素の 1 つにすぎず、経済力、政治力、社会の潮流、宗教的信条、エスニシティや文化の存続を保障するといった他の要素も皆、重要である。しかも、力というものが国民社会や国際社会全体に広く配分されるようになるにつれて、これら戦争以外の要素の重要性は一段と高まっていると言えよう。王様が数万の兵を引き連れて国境を越え、隣国を征服できたなどというのは 18 世紀までの話である。民主主義諸国や革命を志向する国々が世論の支持を背景に大衆動員を盛んにした結果、戦争における力学の政治的な面がいっそう顕著になった。また、技術が進歩し、重要資源、特に石油への依存度が急激に高まったため、政治上の力や社会の力同様、経済力や工業力、さらには重要資源産出国に対して影響力を行使し得るか否かといったことも、諸国家が権力をめぐって闘争を繰り広げるうえで重要となっている。

20 世紀の戦争を顧みした場合、その論理的帰結として、時の最強国ではない国が戦争を始めたとしても、戦うことがあまりにも無益であると思われるので、そうした戦争は長続きしないであろうと考えられたとしても不思議ではない。しかし、この半世紀に限って言えば、そうした結論がいかにか説得力に欠けるものであるかは明らかである。この 50 年間、朝鮮戦争から中東戦争、ベトナム戦争、アフリカにおけるさまざまな紛争、湾岸戦争、そして近年のバルカン半島での紛争に至るまで、我々はたくさんの戦争を見てきたが、これらの戦争を始めた国家指導者たちは戦略的な力関係の明白な論理を無視した。そのため戦闘は終わりの見えない破滅的な殺戮となった。たいていは弱い国の方が負けたわけであるが、弱い方の国がかなりの成功を収めたケースも多々見受けられる。従って、20 世紀における軍事力の効用について考える際には、軍隊の規模や経済力、工業力だけを見るのではなく、たくさんの要素が複合的に存在していたことを忘れてはならない。卓越した指導者というものは、以下に述べる諸要素に基づいて計算を行い、その結果を分析したのち、大きな賭けに打って出るのである。

20 世紀における軍事力の効用を検討するには、準備、軍事力の質、国内の政治的支持、国際的な正当性、オーバー・コミットメントの回避、終戦の時局判断 「出口戦略」、国の

経済力という7つの要素が極めて重要であると思われる。

## 1. 準備

今世紀、戦争に打って出た指導者たちの多くは、自国が相対的に劣位にあることを自覚し、強国との差を大々的な準備によって補おうとした。中でも、1904年の日本、1914年のドイツ、1941年の日本、1950年の北朝鮮、1967年のイスラエル、1973年のアラブ諸国、そして1990年から翌年にかけてイラクと対決したアメリカは準備を十分整えたうえで武力を行使した例としてあげられる。もっとも、1914年のドイツは思いどおりに事を運べなかったが、それには訳がある。敵対したのが当時の陸軍強国フランスとロシアであり、かつ、この両国もまた、それなりの準備をしていたのである。さらに、ドイツは海軍強国イギリスをも敵にまわしていた。イギリス陸軍はドイツ陸軍と比べてさしたるものでなかったにしても、イギリス海軍はドイツ海軍とは比べものにならないほど準備万端整えていた。しかしながら、シュリーフェンはイギリス海軍を計算に入れないで、楽観的にもドイツの得意分野である陸戦のこしか考えなかった。1939年のヒトラーも準備はしていたが、ある程度までであった。1945年の毛沢東もかりである。もっとも、潜在力において優る国々と戦ったにもかかわらず、独中両国とも当時の指揮官の技量や戦闘技術をもってして想像以上に健闘したと言える。

一方、1904年のロシア、1930年代の中国、1939年から41年にかけての連合国、1945年のベトナム共産主義勢力、1950年の韓国、スエズ動乱の際のイギリス、冷戦初期の東西両陣営、フォークランド紛争時のイギリス、国連平和維持軍の大半のケース、近年のバルカン紛争にかかわったNATOや国連側の国々などは、準備を十分に行えないまま戦争に入った好例である。

では、20世紀において、戦争前の準備とその戦争での勝利との間には、いかなる相関関係を見出すことができるであろうか。

結論から先に言ってしまうと、両者の相関はそれほど高くはない。両世界大戦や朝鮮戦争のように、準備をより整えていた方が負けたというケースがあれば、日露戦争や第三次中東戦争のように、まさに戦前の準備が勝敗を決した場合もあるからである。いずれの場合にも、先に武力を行使した方が戦闘技術においても、また、国民が一体となって戦争を支持していたという点においても敵国を圧倒的に凌駕していた。

第一次世界大戦時のドイツ皇帝ウィルヘルム2世やヒトラーが悟り、また、戦後は北朝鮮の金日成や、フォークランド紛争時のアルゼンチンの将軍ガルティエリ、さらにクウェートに侵攻したイラクのサダム・フセインが学ばされたように、大胆な攻撃をしまつてから、その後で長期的な恩恵に預かるうとしても、それはめったにない話である。従って、攻撃を仕掛ける準備を相当整えていたからといって、必ずしもそれで戦争に勝てるというわけではないので

ある。つまり、1866 年と 1870 年の 2 度にわたってビスマルクに勝利を献上したモルトケのような成功を収めることのできる将軍には、めったにお目にかかれるものではない。また、長年にわたった冷戦の場合のように、準備は分別のある敵を効果的に抑止する手段として重要であった。(マジノ線やバー・レブ線は例外であったが) 多くの場合、防衛の準備は成果をあげている。概して、責任ある指導者は自国の強さと決意のほどを潜在敵国に示そうと努めるもので、そのメッセージを読み取るかどうかは後者の意志にかかっている。しかしながら、あまりに準備を進め過ぎると敵はそれに脅威を感じ、追いつめられた気持ちになる。強国フランスとますます強引に圧力を加えてくるロシアとの間に挟まれ、味方は崩壊寸前のオーストリア＝ハンガリー帝国のみという境遇にあると思いついていた 1914 年当時のウィルヘルム 2 世がそうであったように、結果的に、いちかばちかの攻撃に打って出るほか選択の余地がないと思ってしまうことにもなりかねない。

それでは、戦争の勝敗を決するさらに重要な要素について見ていこう。

## 2. 軍事力の質

20 世紀に戦争に参加した国の中で、比較的質の高い軍事力を保有していたのはどの国であつたらうか。

まず、1904 年から翌年にかけての日本をあげることができる(もっとも、1904 年後半、ロシアが適切な動員を実施し、その結果、質の良い部隊を東部へ派遣できるようになったため、日本側の優位は次第に失われていった。このことは奉天会戦での両軍の死傷者数を比べてみるとわかる)。1914 年は陸ではドイツ、海ではイギリスであった。1930 年代、日本は中国を質的に凌駕していた。エチオピアに対するイタリアも同様であった。第二次世界大戦期、少なくとも 1943 年までは日独の陸軍が明らかに優っていた。日本海軍の優秀な航空力とドイツ潜水艦がもたらす効果とが、それぞれの戦略レベルでの航空力の欠如を補っていた。1945 年以降の紛争において、はじめこそ中国国民党軍が共産党軍に対して質的に優勢であったが、政治力のなさや内部抗争が原因となって、国民党は次第に優位を失っていった。1950 年の韓国に対する北朝鮮、スエズ動乱の際の英仏、中東戦争全期間を通じてのアラブ諸国に対するイスラエル、冷戦、並びにバルカン紛争における NATO、フォークランド紛争の際のイギリス、湾岸戦争時のアメリカなども軍事力の質といった点では優位を誇っていた。また、国連平和維持軍とその支援国も多くの場合、質的に優勢である。

では、こうした質において勝る軍事力が、どれほど国を勝利に導いてくれたのであろうか。今世紀前半に限って言えば、結果はまちまちである。第一次大戦においても、また、第二次大戦においてもドイツは苦杯を嘗めた。第二次大戦では日本も惨敗した。北朝鮮もアメリカが介

入した途端に総崩れとなり、中国の支援を必要とした。スエズでは、英仏が（軍事的ではなかったにせよ）屈辱を味わった。しかし、それ以降は1967年の第三次中東戦争から最近のバルカン紛争に至るまで、質において優る軍事力を保有する側が勝利を収めている。唯一の例外はベトナム戦争でのアメリカであるが、これも議論の余地がある。というのは、アメリカ軍とはいえ、当時は対ゲリラ戦が得意ではなかったからである。

今世紀初頭から1960年代、もしくは70年代までの戦争を振り返ってみると、軍事力における優位を勝利と結びつけるのは難しかったようである。それは戦争が長期化し、かつ、広域化したためである。また、経済力、政治的な支持、国際的な正当性などといった軍事力以外にも重要な役割を担う要素が現れ、軍事力だけでは戦争に勝利することができなくなったからでもある。しかしながら、1980年代から90年代にかけて発生した短期戦や冷戦そのものでは、ほぼ100パーセントの確率で相対的に良質の軍事力を有する側が勝利している。現在、軍事力の質を決めるものが何なのかが、以前よりはよく理解されている。軍事力の質を、早期に戦略的な成功を収める能力という観点からのみ考えるのでは、もはや不十分である。想定される敵からの攻撃を凌ぎ切り、戦力の立て直しをはかり、そして、ガソリンから無線機用電池に至るまでの消耗品の一切をふんだんに供給できるよう入念に築き上げられた兵站体系に支えられた高品質の火力でもって戦場での優位を占める能力に重点が置かれているのである。

このように、ここ30年間に起こった戦争においては、勝利と軍事力の質との間に高度な相関が見られるのである。しかし、それにもかかわらず、サダム・フセインやスロボダン・ミロセビッチのように、そうした論理に敢然と立ち向かった指導者は数多い。そうした指導者たちは、明らかに、自らが望んでいるような結果をもたらしてくれるであろう別の要素に目を向けていたのである。

### 3．国内の政治的支持

20世紀に起こった戦争を眺めてみると、先に武力を行使した国も、また、あとから紛争に介入した国も共に国内の世論が指導者を支持していることがわかる。例外的なのは、スエズ動乱時の英仏、ベトナム戦争末期（1968年以降）のアメリカ、この40年間に実施された平和維持活動のうち成功したとは言いがたいいくつかのケース、それから、これは議論の余地があるかもしれないが、ユーゴスラビアに対するNATOの空爆（参加国すべてではなく、特に英米仏）ぐらいであろう。昨今の情勢からすると、紛争開始時に世論の支持がなければ、武力行使は極めて困難であろうことは間違いない。

しかしながら、世論の支持があるからといって戦争に勝利することができるとも限らないのである。事実、国民の支持を得ていたにもかかわらず、戦争に負けたという例はいくつもある。

第一次大戦でのドイツとオーストリア＝ハンガリー帝国、第二次大戦でのドイツと日本、冷戦でのソ連、フォークランド紛争でのアルゼンチン、クロアチアやボスニア、また、これは結論を下すには時期尚早かもしれないが、コソボ紛争におけるセルビア人勢力などがそうであろう。

そもそも国民というものは、国の指導者がその国の自由や地位を脅かす明確な脅威が存在することを示せば、かなりの程度、その指導者を信頼して武力行使に関する自由裁量を認めるものなのである。そして、かつての中国国民党やベトナム戦争時のジョンソン政権、ニクソン政権のように、いったん、国民の支持を失ってしまうと、それが政策を推進する際の障害となり、戦争に勝利することが極めて困難になる。従って、敵対国に分別があるとすれば、国民から支持されようと努めることによって、勝敗が戦場での戦いのみによって決まっていたような時代にはあり得なかった選択の余地を、その敵対国に与えることができよう。概して、世論の支持という要素は自由民主主義諸国にとって、ますます都合の良いものとなりつつある。自由民主主義諸国が行う宣伝の方がより人心に訴え、かつ、信用できるものであり、対象である国民により効果的になされているというのがその理由である。

しかし、湾岸戦争以降発生した最近の紛争について言うと、欧米民主主義諸国では、政府が戦争を伴うような政策を実施しようとする、国民はそれに抵抗するという傾向が見られる。とりわけ、自国の将兵や国民に甚大な損害をもたらす恐れがある場合はなおさらである。国民のこうした姿勢は、国家指導者たちが国際秩序に対する主たる脅威や大規模な人権侵害とみなした行為に対処しようとする際、政策決定を極めて困難にしている。冷戦後の紛争は限定戦争の域にとどまっており、欧米の人々に直接、影響を及ぼすことは少なくなってきた。我々は新しいパラダイムを持った時代に突入したのである。しかしながら一方では、コソボ紛争の結果が示しているように、世論の厳しい動向に直面している民主主義諸国であっても、武力を行使し得る余地をわずかながら保持していることも確かである。そして、ここにおいて重要なのは、時間をかけずに結果を出し、しかも、武力行使に伴う被害を抑えることなのである。コソボでは、NATO側は辛うじて逃げ切ったかたちとなった。仮に、ミロセビッチがもう1、2週間頑張っていたとしたら、地上戦の準備を本格的に進めなければならなくなっていたであろうし、そうなれば世論も空爆どころの騒ぎではなかったであろう。ミロセビッチは良いタイミングで降参してくれたと言えよう。

世論は脅威を感じることによるのみ左右されるというわけではない。国民としては、政府の行動がどこから見ても正当なものであると思いたくもするのである。次に、この正当性という要素の持つ影響力について見てみることにしよう。

#### 4 . 国際的な正当性

今世紀の大半の戦争において、正当性を有することが世論に対するのと同じように国際社会に対しても大きな影響力を持つことがますます明白になってきている。このことは諸国家間の関係がより密になり、また、教育が普及し、国民が政治に参加する度合いが強まるにつれて重要性を増してきた。例えば、1904年2月8日にロシアに攻撃を仕掛けた時点で、日本はまだ宣戦布告を行っていなかったが、大きな問題にはならなかったようである。また、1914年と1939年に戦争を開始したドイツの行動も正当性を欠いていたが、アメリカの世論を参戦支持に向かわせるまでには至らなかった。これらの戦争は厳しい教訓をもたらした。つまり、国際法を尊重しなかったり、国際秩序を乱したりすると不利になるということが広く認識され始めたのは第二次大戦後なのである。確かに、1945年以降、国際的な正当性を認知されないまま戦争に訴えた場合、その戦争に負ける確率は極めて高くなっている。1950年の北朝鮮、インドシナ紛争でのフランス、スエズ動乱の際の英仏、ベトナム戦争でのアメリカ、アフガニスタンに侵攻したソ連、カンボジアに侵攻したベトナム、1979年の中越国境紛争における中国、1979年にはイランに戦争を仕掛け、1990年にはクウェートに侵攻したサダム・フセインなどがたどった運命を考えてみると良い。さらに、3度武力に訴えて、その3回とも敗れたミロセビッチの名を加えても良からう。

では、なぜ国際的な正当性がかくも重要になったのであろうか。その理由を簡単に列挙すれば、国際秩序の本質、国連の役割が強化された過程、法的制裁と武力行使との関係の深化、欧米、とりわけアメリカにおける議会と世論の動向、情報伝達手段の発展、自由な教育の普及、道徳的な物言いをしたいという国民の意欲の高まりなどであろう。また、国際政治に最も影響力のある国の国民に紛争が直接的な脅威を与えなくなっているのも、「正しくても、間違っても、祖国のために！」という古くからのスローガンを後生、大事にするよりもむしろ、長期的、道徳の見地から自国の政府を軽い気持ちで批判できるようになっていることも理由の1つであろう。

国際秩序が大きく崩れるようなことがない限り、国際社会から正当であるとの認識を得ることが、戦争に勝利するための極めて重要な要素であり続けるであろう。しかも、それは世界の列強が集団行動に訴える主たる動機の1つであろうし、また、その集団行動を支持するコンセンサス作りを容易にする。さらには、国際法に盾突く国を孤立させるのみならず、それをやめない場合には、法的な制裁措置の発動をちらつかせることによって、敵国の指導層内部に意見の対立と相互不信を生じさせる。また、国際法に違反した国家の長期的な選択の幅を狭くすることもできる。

それでは、オーバー・コミットメントの回避に話を移したい。

## 5. オーバー・コミットメントの回避

戦争においてオーバー・コミットメントを回避することと戦争全般で事を順調に運ぶこととの相関は高い。すなわち、緒戦において武力行使に成功した国であっても、戦局が拡大するにつれて、自らが設定した戦線より戦局が拡大してしまい、終わってみれば惨敗しているというケースは多い。こういうときは、最も不利な戦いを強いられている戦線を強化し、余裕の戦いを繰り広げているところからは戦力を抽出するということをしなければならない。

1905年の奉天会戦以後、日本軍は戦線の過度の拡大に苦しんだ。ドイツは第一次大戦でシュリーフェン計画の実行に失敗してオーバー・コミットメントに陥り、第二次大戦でもロシアが反撃体制を整えた1941年後半以降、再び同じような困難に直面した。日本は1930年代末、既に中国戦線を拡大し過ぎていたうえに、1941年12月には対米戦に訴え、翌年以降、太平洋でもオーバー・コミットメントに苦しんだ。1950年以降の北朝鮮、ウェストモランド将軍のベトナムへの増派要請を認めてからのアメリカ、1980年代の冷戦末期のソ連、同じく1980年代にイランとの戦争を繰り広げたサダム・フセインも同様である。

戦争遂行中の統制は、近年、その重要性を一段と増している。アメリカはベトナム戦争でそれに失敗したし、イスラエルと戦ったアラブ諸国もしかりである。国連はボスニアのセルビア人を統制する手段を欠いていたと言える。そのため、介入はしてみたものの、目的が徐々に変わり、国際的な支持と介入の効果を共に失う結果となった。NATOはコソボ紛争の長期化をすんでのところ回避し得たが、もし、紛争が長引いていけば、事態はミロセビッチに有利な方向へ向かっていたであろう。

従来、武力行使を先に行った側の国家指導者たちは、あとから介入する側の欧米の指導者たちよりも自分たちの方がはるかに忍耐強いという考えに固執するきらいがあったが、今日では、介入される立場にある指導者もサダム・フセインやミロセビッチの経験から、戦局を過度に拡大するとどうなるかを悟りつつある。東ティモールの民兵指導部は自分たちを抑え込もうとして東ティモールに展開しているオーストラリア軍を中心とする多国籍軍を長期戦に持ち込んで疲労させようという考えに基づいて計画を立てていることは疑う余地がない。故に、東ティモール国際軍は慎重に行動しなければならないし、武力行使に至ってはよく吟味して適確になされねばならないであろう。さもなければ、敵の術中にはまる恐れがある。

これに関連して、紛争を有利に終結させるタイミングを推し量る能力という要素がある。

## 6．終戦の時局判断

最近まであまり広く認識されることはなかったが、戦争での勝利とそれをあざやかに終結に導く能力との間には高度な相関がある。今日、「出口戦略」の重要性を否定する者はいない。どうやって戦争を成功裏に終結させ、その後、いかにして手を引くかは、戦局が不利に傾き始めてからではなく、戦争に訴えたり、介入したりする前に考え抜いておかねばならない。戦争を終わらせるには、外交と軍事の両面からアプローチが可能である。抜け目のない政府であれば、戦局が優勢に転じた時や、あるいは軍が威信を失わないうちに、早からず遅からず、ちょうど良いタイミングで政策の力点を軍事から外交へと転換させることができる。

1905年、日本がロシアとの戦争を終わらせるのにひどく難儀している時にセオドア・ローズベルト大統領がそうしたように、第三者が救いの手を差し伸べることも往々にしてある。ウィルヘルム2世もあれほど強情でなければ、1916年か17年の段階で自分の手で戦争を終結に導くことができたであろう。また、日本が自らの戦略に枠をはめ、東南アジアにおけるヨーロッパ諸国の植民地を転覆させたり、広く太平洋上でアメリカを辱めたりというようなことを優先していなければ、日本は中国における地歩を固め、1940年代初頭にはシベリアへ進出していたかもしれない。

おそらくヒトラーには、緒戦の勝利で得たものを長期的な視点から固め、戦争を交渉によって終結に導いたりしようとしても、チャーチルがあまりに執念深かったのとヒトラー自身が許容範囲をはるかに越えるほどたくさんの人々の基本的人権を侵害したが故に、そうする機会が1度もなかった。しかし、それでもなお1940年の時点ではヒトラーと交渉を持つ用意のあった指導者はいたし、ヒトラーが人をだますのがもっとうまかったならば、日本が真珠湾攻撃を行わないうちにヨーロッパでの戦争を終わらせる試みをなし得たのではなからうか。残念ながら、ヒトラーは戦争に関して中庸を欠いており、資源が限られていたにもかかわらず、自国とは比較にならないほどの強さを誇る国々を敵にまわして戦争を繰り広げ、さらには戦線を過度に拡大させ、結局、国を滅ぼしてしまったのである。

中国と北朝鮮は1951年末の時点で早目に戦争から手を引いて損害を食い止めておけば、北朝鮮はインフラや建築資材を破壊されずに済んだであろう。イギリスもスエズ動乱が勃発してすぐ、局外に立つと決めたにもかかわらず、介入して損害を出した。動乱によって、イギリスより巨額の投資をしていたフランスの利益が大きく損なわれることになるが故に、介入を検討することすらすべきでなかった。ベトナム戦争についても、どうやって戦争を終結させる方向へ向かったら良いのか、ジョンソン大統領には全く見当がつかなかった。リチャード・ニクソンは大統領になる以前からベトナム戦争を終わらせることが重要であると認識していたが、ニクソンがアメリカ軍撤退の条件として受け入れ可能であると考えていたことも、ハノイ政府の

側からすればとうてい合意できるものではなかった。従って、議会在南ベトナムへの援助を突然中止するという決議を採択したことによって、ニクソンはさらに多くのものを失った。ソ連にゴルバチョフ並みの能力と先見性を持った指導者が10年早く登場していたら、国際体系は今でも2極構造のままであったかもしれない。1960年代や70年代の冷戦時代に比べれば直接的な脅威は小さくなっていただろうが、モラルの低下や政治的腐敗、経済的疲弊などが表面化するまで闘争を続けた現実と比べて、ソ連という国自体も、その特異な全体主義体制も、おそらくははるかにましな状態で存続していたことであろう。

しかし、1991年の湾岸戦争とその後起こったいくつかの紛争を見てみると、国家指導者たちはあまりにも終戦のタイミングをはかることに神経質になり過ぎて、反対に紛争終結にてこずってしまっているようである。特に敵国の指導者が好戦的である場合、あまりに紛争解決を急ぎ過ぎると、その指導者を生き長らえさせ、のちには復讐までも可能にしてしまい、かえって、監視と牽制のために莫大な資源を投じなければならなくなる。クリントン政権がボスニア紛争の長期化を懸念していたことは明らかである。だからこそ、 Daytonでの交渉を積極的に推し進め、かなりの成功を収めた。もっとも、いまだアメリカがセルビア人との紛争から完全に手を引けるわけではないことは付言に値する。

20世紀に起こった戦争の勝敗を決した7つ目の要素である経済力の役割について考えてみよう。

## 7. 経済力

政府や軍の指導層は長い間、傾向として政治的決断力や軍事的勇猛心を重視し、経済力を念頭に置くことはなかった。経済的に豊かな国々には脂肪太りで腕力の乏しい人々がひしめいていると考えがちであった。1904年、日本は戦線が大陸の奥深くへと拡大しなければ、陸海ともに1年間は近接地域で十分に戦えるだけの力を備えていたとはいえ、勇敢にも国力においてはるかに及ばないロシアを相手に戦いを挑んだ。日本が技術力でロシアを凌駕していたのも事実である。ウィルヘルム二世はまとまればドイツが参加していた同盟以上に強力となる国々を向こうにまわして戦った。1939年のヒトラーは石油の備蓄が6週間分しかなかったというのに戦争に訴えた。1941年から翌年にかけて、日本は西・中部太平洋からアメリカの影響力を排除しようとした。これらの国々はいずれも敗北を喫したが、それは戦争をあまりに長く続けたからである。すなわち、経済力と工業力において優っていた敵国に新たな形態の軍事力を生み出す時間的余裕を与えてしまったのである。フルシチョフは共産主義体制が西側の体制を葬り去ることになると豪語したが、それにもかかわらず、ソ連がアメリカとの冷戦に敗れたのも同じ理由による。

しかし、1950年代初めの中国はアメリカよりもはるかに力の劣る国であったが板門店を境とした膠着状態を生み出すことができた。同じように、ベトナムもはるかに巨大な経済力を有していたアメリカに屈辱を与えた。中越両国は苦しみをものともせず、領土内やその隣接地域で戦争を継続する力を備えていたのである。中国が将来にわたってアメリカに海軍力で挑戦しない限りは、アメリカもあえて陸上戦力を投入してまで中国と軍事的に対峙する気はないという現在の姿勢を維持するであろう。

冷戦後の世界では、明らかに経済力が技術力と合わせもって、ますますものを言うようになっていくであろう。今日、世界は1極体制の様相を呈しているが、超大国アメリカの権威に挑戦する国は現れないなどということがどうして言えようか。大量破壊兵器を備えた一握りの嫌われ者国家や一小国が、自国の置かれている困難な状況を生み出し、屈辱的な地位に甘んじさせている元凶はアメリカであると考え、復讐の戦いを挑んでこないとも限らないのである。どんな敵が現れるのか想像がつかなければ、それを抑止することは不可能である。そうした場合、アメリカ（あるいはヨーロッパ主要国のいずれも）の巨大な経済力や軍事力をもってしても、安全を保障することはできない。今日の国際社会は大量破壊兵器、なかんずく核兵器によって均衡が保たれている。従って、この種の紛争が21世紀の平和を脅かす可能性は高いと言えよう。

## 結論

本稿の前段で既に結論を2つ述べておいた。まず、入念に検討を重ねて練りあげた軍事計画も、戦争に入る前の準備も、勝利との間に目立った相関はないということである。よくあることではあるが、国家を勝ち目のない戦いに導くものは、実はこの2つなのである。第2に、ある戦争当事国の保有する軍事力の質が対戦相手国より優れていたとしても、長期戦となった場合には、勝利との関係は密接でないということである。確かに、軍事力の質は短期戦の場合には結果を左右する要素の1つであろうが、長期戦における勝利にはほかにたくさんの要因があるので、これを決定的な理由とすることはできない。

一方、後段で取り上げた国内の政治的支持、国際的な正当性、経済力といった状況的な要素は、戦争の結果に大きく影響するものとなっており、この傾向は近年とみに顕著になってきている。これら3つの要素は今後もますます特徴的かつ重要なものになっていくであろうが、軍隊の戦闘能力や技術、さらに、武力を行使する際の決断力などがそろってはじめて軍事的な効果を発揮することになるのである。また、これら3つの要素は将来的にますます重要性を帯びていくと思われるが、それ自体が軍事力に代わり得るものではない。むしろ、軍事力行使の限界なのである。

もう2つ判断材料が残されている。それはオーバー・コミットメントの回避と戦争を有利に終結させるタイミングをはかる能力である。これら2つの要素は極めて重要であるだけでなく、戦争での勝利とも密接に関連している。しかも、適確な判断や正確な情報、自国と敵国、さらに国際情勢全般にわたる豊富な基礎知識などを必要とする。政治的・軍事的判断に関係する立場にある者は、今後、こうした問題に特別な注意を払わなければならないであろう。

必ずしも得ることがあるわけではないが、戦争は今後も起こるであろう。しかし、世界大戦のような大きな戦争になる可能性は低い。というのは、そうした大戦争を引き起こすに足る力を有している国々の指導者たちは、そんな大戦争が引き合わないことを十分に承知していると思われるからである。国家指導者が戦争によって政治目的を達成することはますます困難になってきている。むしろ、他の手段を用いた方が効果的である。しかし、人間の知恵というのは驚くほど想像力に富んでいる。今後は、大国以外の国や、国家とは言えないがそれに近いような集団の中から戦争の効果的な使い方を心得たつもりでいる指導者が何人も現れてくるであろう。その正邪や我々側の損得は、ここで述べた7つの要素をどれだけ理解し、それぞれの要素が戦争の結果に与える相対的な影響力が歳月の経過とともに、どのように変化するかによって左右される。自国の利益を実現するために戦争が効果的であると考え続ける人は多かろう。だから、戦争はなくなるのである。しかし、我々が戦争にかかわることによって得るものがあるのか、あるいは損をするのか、その多くは、来るべき次のミレニアムに少しずつ変化を遂げていくであろう政治とその軍事的な側面に対する我々の研究姿勢いかんによって決まるのである。